

平成 12 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 12 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 大和銀行

上場取引所(所属部) 大証第 1 部、東証第 1 部

コード番号 8319

本社所在地 大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号

問合せ先 責任者役職名 企画部 主査

氏名 松沢 安彦

TEL (06) 6271 - 1221

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 23 日

特定取引勘定設置の有無 有

1. 12 年 3 月期の連結業績(平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月期	779,488	21.7	62,578	—	29,695	—
11 年 3 月期	640,298	△9.7	△255,218	—	△174,859	—

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	12 58	7 10	6.1	0.4	8.0
11 年 3 月期	△108 22	— —	△38.7	△1.6	△39.9

- (注)①持分法投資損益 12 年 3 月期 △7,999 百万円 11 年 3 月期 127 百万円  
 ②有価証券の評価損益 113,615 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △6,017 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12 年 3 月期	15,354,825	852,885	5.6	211 20	(速報値) 11.84
11 年 3 月期	15,459,603	832,757	5.4	196 68	12.73

(注) 11 年 3 月期の連結自己資本比率は、国際統一基準に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月期	△49,379	171,327	△63,859	469,975
11 年 3 月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 12 社 持分法(新規) 9 社 (除外) 0 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	260,000	28,000	15,000
通 期	500,000	63,000	34,000

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 14 円 34 銭

[ 参 考 ]

「 1 2 年 3 月 期 の 連 結 業 績 」 指 標 算 式

$$1 \text{ 株 当 た り 当 期 純 利 益 } \dots \frac{\text{当 期 純 利 益 } - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 中 平 均 普 通 株 式 数 } *}$$

$$\text{株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 } \dots \frac{\text{当 期 純 利 益 } - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\{ (\text{期 首 株 主 資 本 } - \text{期 首 発 行 済 優 先 株 式 数 } \times \text{発 行 価 格}) + (\text{期 末 株 主 資 本 } - \text{期 末 発 行 済 優 先 株 式 数 } \times \text{発 行 価 格}) \} \div 2} \times 100$$

$$1 \text{ 株 当 た り 株 主 資 本 } \dots \frac{\text{期 末 株 主 資 本 } - \text{期 末 発 行 済 優 先 株 式 数 } \times \text{発 行 価 格}}{\text{期 末 発 行 済 普 通 株 式 数 } *}$$

「 1 3 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 」 指 標 算 式

$$1 \text{ 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 } \dots \frac{\text{予 想 当 期 純 利 益 } - \text{予 想 優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 末 発 行 済 普 通 株 式 数 } ( \text{当 期 末 } ) *}$$

\* 自己株式および連結子会社が保有する親会社株式は除く

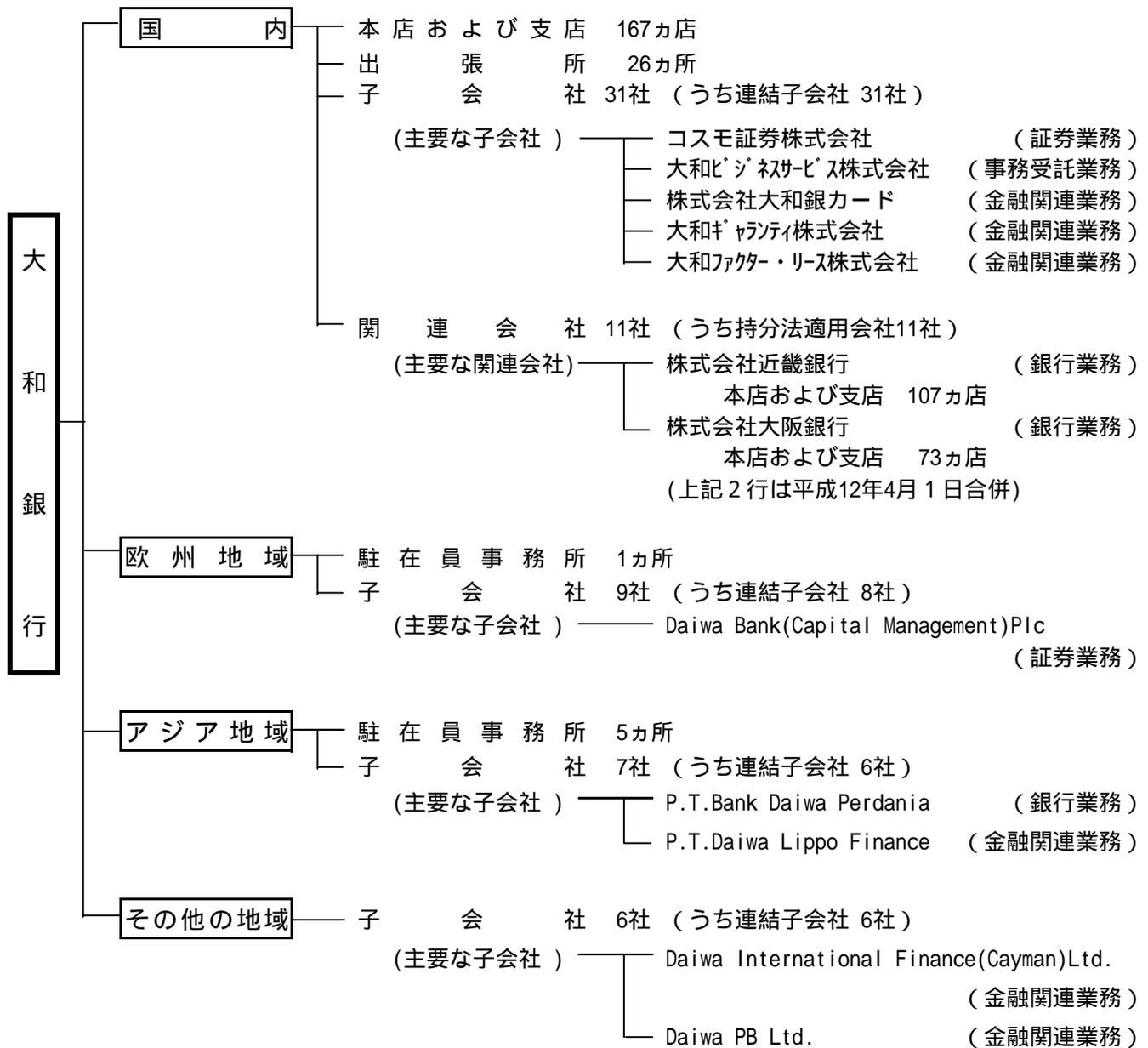
## 1. 企業集団の状況

企業集団は、当行、国内子会社31社、海外子会社22社、関連会社11社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しております。

子会社は、清算・売却により前年度末比18社減少しておりますが、これは子会社業務の再構築によるグループ経営の合理化、効率化を図ったものであります。

また、関連会社については、株式会社近畿銀行と株式会社大阪銀行の第三者割当増資を平成11年9月に引受けたことに伴い、前年度末比8社増加しております。なお、両行は平成12年4月1日を期日として合併し、株式会社近畿大阪銀行となり、今後大阪府下におけるリテールバンキングの強化に注力いたします。

## 【企業集団の事業系統図】



(注) 株式会社近畿銀行および株式会社大阪銀行(平成12年4月1日付けで合併し、株式会社近畿大阪銀行)を関連会社としたことに伴い、両行の子会社7社も関連会社となりました。

## 2. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当行グループは、「広く社会の発展に貢献し、お客さまとともに歩む」との経営理念のもと、健全で質が高く存在感のある金融グループとして、株主の皆様ならびにお取引先の皆様のご期待にお応えして行くことを経営の基本と位置づけております。

そして、この理念を実現するため、当行グループの持つ得意分野をさらに磨き上げ、より質の高いサービスを提供して行く「特化型戦略」を、経営戦略の柱としております。

## (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭に置き、今後の厳しい経営環境に対応できる営業基盤の拡充、経営体質の強化に資する効率的な投資を行い、将来にわたる安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

## (3) 中長期的な経営戦略

当行は、昨年3月、公的資金の導入を受けるに際し、今後の中長期的な経営計画として「経営の健全化のための計画」を策定いたしました。

その中で打ち出した「関西金融界安定への努力」、「信託業務部門の強化」、「特化5大戦略の更なる徹底」を柱とした抜本的な業務の再構築を着実に進めております。

## (4) 経営組織の整備

「経営意思決定・経営監督」機能と「業務執行」機能を分離するとともに、それぞれの機能を強化することを目的として、平成12年6月より、執行役員制度を導入する予定です。

## (5) 対処すべき課題と目標とする経営指標

金融システム改革、いわゆる「日本版ビッグバン」は、ペイオフ解禁に向けた総仕上げの時期に差し掛かっております。そのような中、異業種や外資系金融機関による新規参入と業態を超えた競争が一段と激しくなっておりまゐりました。金融機関には、経営体質の強化とともに金融サービスの充実が今まで以上に強く求められております。

このような環境に対処するとともに、経営健全化計画の履行を確実なものとするため、当行をはじめグループ各社の収益力を高め、あわせて経営の合理化・効率化を押し進めてまいります。

銀行業務においては、当行が地盤とする関西地域に密着した「スーパー・リージョナル・バンク」としての地位をより確固たるものいたします。そのため、中小企業や個人事業者の皆様とのお取引に強みを持つ株式会社近畿大阪銀行と、グループ一体となった業務運営を展開し、幅広いお取引先層の金融ニーズに的確にお応えしてまいります。

一方、首都圏においては、店舗網の効率化を図りつつも、フルサービスの都心核店舗の大型化、機能の高度化を一段と押し進め、お取引先のご期待にお応えいたします。

個人のお客様には、テレフォンバンキングやインターネットバンキングなどの新しいネットワークの拡充を進めるとともに、財務コンサルティングや不動産業務など、当行が長年にわたって蓄積してきた信託業務のノウハウを最大限に活かした魅力的な金融商品とサービスを提供してまいります。年金・法人信託業務におきましては、引き続き運用力の強化に努めるほか、住友信託銀行株式会社との合併により資産管理に特化した新信託銀行を設立し、受託管理能力の更なる強化を進めてまいります。

当行は、これらの特化分野を柱とした収益の増強に加え、徹底した経営の合理化を押し進め、平成15年3月期には業務純益1,200億円体制を構築することを目指しております。

証券業務におきましても、異業種からの参入、ディスカウントブローカーの登場など競争の激化が顕著であります。当行グループの証券業務を担うコスモ証券株式会社では、低コスト体質の定着、質の高い商品、サービスの供給に努め、お取引先からの信頼の向上と営業基盤の拡充に取り組んでまいります。

また、当行グループはこれまで、管理体制の強化を経営上の最重要課題のひとつとして体制の整備を進めてまいりました。今後も引き続きリスク管理能力の向上やコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

## 3. 経営成績

## (1) 当期の概況

当連結会計期間（平成11年4月1日～平成12年3月31日）における業績は以下のとおりであります。

預金は前期末比652億円増加の9兆9,936億円、譲渡性預金も前期末比3,491億円増加し1兆5,864億円となりました。運用面では、貸出金は前期末比3,509億円増加の9兆7,230億円、有価証券は前期末比2,720億円減少して2兆4,639億円となりました。

貸出金の増加は、当行の中小企業向け貸出および住宅ローンの増加が主因であり、有価証券については、平成12年度から適用される時価会計の影響も視野に入れ、有価証券ポートフォリオの改善を図ったことにより減少したものであります。

連結経常利益は625億円となりましたが、セグメント別の経常損益では、銀行信託業務は846億円、証券業務は206億円の経常利益となりました。一方、金融関連業務は、当行に準じた基準による償却・引当を行った結果、272億円の経常損失となり、その他業務も清算等に伴う所用の処理を実施したことにより154億円の損失を計上しております。

また、平成11年9月に、株式会社近畿銀行と株式会社大阪銀行（平成12年4月1日期日で合併し株式会社近畿大阪銀行）の第三者割当増資を引受け両行を関連会社としたことに伴い、持分法投資損失が74億円発生しております。

以上に、特別損益を加えた税金等調整前当期純利益は463億円、当期純利益は296億円となりました。なお、法人税等調整額には、東京都の外形標準課税導入による影響を織込んでおります。

キャッシュ・フローにつきましては、貸出金、市場性運用の純増等により営業活動における支出が493億円となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券ポートフォリオの改善に伴い1,713億円の収入となりました。また、劣後特約付借入金および海外子会社が発行する劣後社債の償還等により、財務活動によるキャッシュ・フローは638億円の支出となりました。

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うという基本方針に基づき、普通株式については1株当たり1円50銭、優先株式については所定の配当を行う予定であります。

## (2) 次期の見通し

12年度の連結経常収益は、当行の株式関係収益の減少により5,000億円と前期比2,795億円の減収を予想しております。このうち当行の経常収益は4,000億円であります。上記の減少要因のほか資金運用収益、債券関係収益の若干の減少を見込んでおります。信託報酬は、住友信託銀行株式会社との合併による新信託銀行の設立という減収要因がありますが、基盤の拡大と運用力の強化により前期比ほぼ横這いを予想しております。

経費につきましては、前期比28億円の増加を見込んでおりますが、このうち人件費の増加は14億円と予想しております。人件費には、退職給付会計の適用による影響額約30億円を織込んでおります。

以上に、不良債権処理等の臨時損益を加えた連結経常利益は630億円、連結当期純利益は340億円とそれぞれ予想しております。また、当行の経常利益は520億円、当期純利益は300億円と予想しております。なお、当行の不良債権処理額は450億円、連結子会社も含めた処理額は480億円を見込んでおります。

以 上

## 連結貸借対照表

株式会社 大和銀行

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月期末 (平成12年3月31日現在)	平成11年3月期末 (平成11年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	783,376	875,296	91,920
コールローン及び買入手形	223,895	12,052	211,843
買入金銭債権	20	20	-
特定取引資産	169,766	385,775	216,009
金銭の信託	194,076	108,091	85,985
有価証券	2,463,939	2,736,038	272,099
貸出金	9,723,089	9,372,127	350,962
外国為替	93,306	136,844	43,538
その他資産	790,363	591,333	199,030
動産不動産	384,091	309,866	74,225
繰延税金資産	191,794	205,592	13,798
支払承諾見返	525,664	726,564	200,900
貸倒引当金	187,458	—	187,458
投資損失引当金	1,100	—	1,100
資産の部合計	15,354,825	15,459,603	104,778
(負債の部)			
預金	9,993,676	9,928,388	65,288
譲渡性預金	1,586,417	1,237,285	349,132
コールマネー及び売渡手形	139,803	199,377	59,574
コマースナル・ペーパー	10,000	10,000	-
特定取引負債	45,248	65,185	19,937
借入金	394,985	523,665	128,680
外国為替	15,148	17,133	1,985
社債	204,674	239,496	34,822
信託勘定借	776,478	607,134	169,344
その他負債	700,860	748,095	47,235
貸倒引当金	—	188,214	188,214
退職給与引当金	16,183	15,492	691
債権売却損失引当金	37,033	29,030	8,003
特定債務者支援引当金	30,434	70,030	39,596
特別法上の引当金	45	176	131
連結調整勘定	1,061	-	1,061
支払承諾	525,664	726,564	200,900
負債の部合計	14,477,716	14,605,271	127,555
(少数株主持分)			
少数株主持分	24,223	21,574	2,649
(資本の部)			
資本金	465,158	465,158	-
資本準備金	405,419	405,419	-
欠損金	17,428	37,351	19,923
計	853,149	833,227	19,922
自己株式	1	1	-
子会社の所有する親会社株式	262	468	206
資本の部合計	852,885	832,757	20,128
負債、少数株主持分及び資本の部合計	15,354,825	15,459,603	104,778

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2.「貸倒引当金」および「投資損失引当金」の計上については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」ご参照。

# 連結損益計算書

株式会社 大和銀行

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	平成11年3月期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	比 較
経常収益	779,488	640,298	139,190
資金運用収益	262,831	321,042	58,211
貸出金利息	206,186	230,043	23,857
有価証券利息配当金	35,297	40,490	5,193
コールローン利息及び買入手形利息	1,558	1,961	403
預け金利息	5,001	7,741	2,740
その他の受入利息	14,787	40,804	26,017
信託報酬	55,378	56,669	1,291
役務取引等収益	81,353	67,032	14,321
特定取引収益	7,808	4,651	3,157
その他業務収益	66,855	127,152	60,297
その他経常収益	305,260	63,749	241,511
経常費用	716,909	895,517	178,608
資金調達費用	100,234	181,037	80,803
預金利息	46,334	83,186	36,852
譲渡性預金利息	976	6,318	5,342
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,227	6,728	5,501
コマースナル・ペーパー利息	35	89	54
借入金利息	13,019	15,924	2,905
社債利息	9,430	11,042	1,612
転換社債利息	-	131	131
その他の支払利息	29,209	57,614	28,405
役務取引等費用	10,132	10,679	547
その他業務費用	32,455	28,630	3,825
営業経費	232,341	243,830	11,489
その他経常費用	341,745	431,339	89,594
貸倒引当金繰入額	69,781	68,286	1,495
貸出金償却	51,654	134,822	83,168
債権売却損失引当金繰入額	14,493	8,657	5,836
投資損失引当金繰入額	949	-	949
株式等売却損	123,987	32,103	91,884
株式等償却	43,636	10,218	33,418
その他の経常費用	37,242	177,250	140,008
経常利益(は経常損失)	62,578	255,218	317,796
特別利益	7,552	54,108	46,556
動産不動産処分益	1,609	54,035	52,426
償却債権取立益	5,942	72	5,870
その他の特別利益	0	0	0
特別損失	23,762	10,809	12,953
動産不動産処分損	4,152	10,734	6,582
固定資産評価損	15,951	-	15,951
その他の特別損失	3,659	74	3,585
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	46,367	211,920	258,287
法人税、住民税及び事業税	4,790	2,550	2,240
法人税等調整額	13,344	31,190	44,534
少数株主損失	1,462	8,421	6,959
当期純利益(は当期純損失)	29,695	174,859	204,554

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結剰余金計算書

株式会社 大和銀行

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月期	科 目	平成11年3月期
	〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕
欠損金期首残高	37,351	連結剰余金期首残高	174,104
		その他の剰余金期首残高	132,386
		利益準備金期首残高	41,718
欠損金減少高	0	連結剰余金増加高	3,532
連結子会社減少による欠損金減少高	0	連結子会社減少による剰余金増加高	3,532
欠損金増加高	9,772	連結剰余金減少高	40,129
連結子会社減少による欠損金増加高	673	連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高	31,630
配 当 金	9,098	配 当 金	8,491
役 員 賞 与	0	役 員 賞 与	8
当 期 純 利 益	29,695	当 期 純 損 失	174,859
欠損金期末残高	17,428	欠損金期末残高	37,351

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 大和銀行

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	46,367
減価償却費	33,866
連結調整勘定償却額	262
持分法による投資損益( )	7,999
貸倒引当金の減少額	715
投資損失引当金の増加額	1,100
債権売却損失引当金の増加額	8,002
特定債務者支援引当金の減少額	39,596
退職給与引当金の増加額	707
資金運用収益	262,831
資金調達費用	100,234
有価証券関係損益( )	103,738
金銭の信託の運用損益( )	29,398
為替差損益( )	1,901
動産不動産処分損益( )	18,870
特定取引資産の純増( )減	216,004
特定取引負債の純増減( )	15,933
貸出金の純増( )減	327,783
預金の純増減( )	57,333
譲渡性預金の純増減( )	349,132
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	99,847
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	148,814
コールローン等の純増( )減	211,872
債券借入取引担保金の純増( )減	126,807
コールマネー等の純増減( )	59,573
債券貸付取引担保金の純増減( )	165,364
外国為替(資産)の純増( )減	43,502
外国為替(負債)の純増減( )	1,984
信託勘定借の純増減( )	169,343
資金運用による収入	268,576
資金調達による支出	110,129
役員賞与の支払額	5
その他	6,501
小 計	45,717
法人税等の支払額	3,661
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	49,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	2,204,957
有価証券の売却による収入	2,475,069
有価証券の償還による収入	77,959
金銭の信託の増加による支出	124,696
金銭の信託の減少による収入	11,457
動産不動産の取得による支出	75,122
動産不動産の売却による収入	4,129
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	7,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	171,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付借入金の返済による支出	28,000
劣後特約付社債の発行による収入	28,800
劣後特約付社債の償還による支出	59,000
株式の発行による収入	3,517
自己株式の売却による収入	142
自己株式の取得による支出	61
配当金の支払額	9,098
少数株主への配当金の支払額	160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	63,859
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	489
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	58,577
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	411,398
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	0
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	469,975

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）」に準拠しております。なお、前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則および銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則に基づき作成しております。

### 連結財務諸表作成の基本となる事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結される子会社および子法人等 51社

主要な会社名           コスモ証券株式会社  
株式会社大和銀カード  
大和ギャランティ株式会社  
大和ファクター・リース株式会社  
Daiwa Bank (Capital Management) Plc.  
P.T. Bank Daiwa Perdanía

コスモ投信投資顧問株式会社、敷島印刷株式会社、Daiwa Overseas Finance Ltd.他9社は、売却、清算により除外しております。

##### (2) 非連結の子会社および子法人等 2社           (うち持分法適用会社 0社)

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の関連法人等 11社

主要な会社名           株式会社近畿銀行  
株式会社大阪銀行  
総合住宅金融株式会社

##### (2) 持分法非適用の関連法人等 0社

#### 3. 連結される子会社および子法人等の決算日等に関する事項

連結される子会社および子法人等の決算日は次のとおりであります。

7月 末日	1 社
9月 末日	2 社
12月 末日	18 社
3月 末日	30 社

7月、9月のそれぞれの末日を決算日とする子会社については、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表により、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定（借方）の償却については、金額的に重要性がないため一時の費用として処理しております。連結調整勘定（貸方）の償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 7. 会計処理基準に関する事項

### (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

当行は、金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

国内の証券業を営む連結される子会社は、特定取引勘定に属する有価証券および派生商品等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。

### (2) 有価証券の評価基準および評価方法

当行の保有する有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

また、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている取引所の相場のある有価証券の評価は移動平均法による低価法（洗い替え方式）により行っております。上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。

国内の証券業を営む連結される子会社および子法人等は、取引所の相場のある有価証券の評価は移動平均法による低価法（洗い替え方式）により、上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。

その他の連結される子会社および子法人等の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。

### (3) 動産不動産の減価償却の方法

当行の動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

連結される子会社および子法人等の動産不動産については、主として税法基準に基づき定額法により償却しております。

### (4) ソフトウェアの償却基準

自社利用のソフトウェアについては、当行および国内の連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主要な連結される子会社および子法人等においても、当行に準じた基準に則り資産の自己査定を行い、必要と認められた額を引当てております。

また、当行および一部の連結される子法人等の保有する破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 560,514百万円であります。

なお、「貸倒引当金」は、前連結会計年度までは負債の部に計上していましたが、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は187,458百万円、負債の部は187,458百万円それぞれ減少しております。

(6) 退職給与引当金の計上基準

当行および国内の連結される子会社および子法人等の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。

なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結される子会社および子法人等も年金制度を採用しております。

(7) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引当てております。

(8) 特定債務者支援引当金の計上基準

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を引当てております。

(9) 投資損失引当金の計上基準

投資について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を引当てております。

なお、「投資損失引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、当行が計上した金融先物取引責任準備金 1百万円および当行と国内の証券業を営む連結される子会社および子法人等が計上した証券取引責任準備金43百万円であり、次のとおり計上しております。

(ア) 金融先物取引準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融先物取引法第82条および同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(イ) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、当行は証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条および金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結される子会社および子法人等は証券取引法第51条および証券会社に関する命令第35条に基づき、それぞれ算出した額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当行および国内の連結される子会社および子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 消費税等の会計処理

当行および国内の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 注 記 事 項

## (連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には関連会社の株式 41,931百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 84,146百万円、延滞債権額は 378,360百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 26,189百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 379,194百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 867,890百万円であります。  
 なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産
 

有価証券	51,154 百万円
貸出金	177,715 百万円
その他資産	38,171 百万円

  
 担保資産に対応する債務
 

コールレ-及び売渡手形	59,700 百万円
借入金	61,727 百万円

  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 790,341百万円、貸出金 344,157百万円、その他資産 4,413百万円を差し入れております。
7. 動産不動産の減価償却累計額 181,222百万円
8. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）が平成12年3月30日に可決・成立し、当行の東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の 41.97%から 40.59%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は 6,572百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金253,500百万円が含まれております。
10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
11. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託 1,426,508百万円であります。
12. 1株当たり純資産額 211円20銭

**(連結損益計算書関係)**

1. 1株当たり当期純利益金額 12円58銭
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円10銭
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	783,376 百万円
定期性預け金	240,396 百万円
その他預け金	73,004 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>469,975 百万円</u>

信 託 財 産 残 高 表

(平成12年3月31日現在)

株式会社 大 和 銀 行

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	755,099	金 銭 信 託	7,596,851
有 価 証 券	12,265,101	年 金 信 託	6,111,769
証券投資信託有価証券	3,692,922	財 産 形 成 給 付 信 託	3,559
証券投資信託外国投資	354,207	証 券 投 資 信 託	5,693,647
信 託 受 益 権	26,045	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	423,542
受 託 有 価 証 券	82,297	有 価 証 券 の 信 託	354,885
貸 付 有 価 証 券	257,780	金 銭 債 権 の 信 託	48,709
金 銭 債 権	260,002	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	189,586
動 産 不 動 産	220,360	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,932
土 地 の 賃 借 権	748	包 括 信 託	34,486
そ の 他 債 権	51,163		
買 入 手 形	41,600		
コ ー ル ロ ー ン	1,063,763		
銀 行 勘 定 貸	776,478		
現 金 預 け 金	614,400		
合 計	20,461,970	合 計	20,461,970

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.共同信託他社管理財産 10,092,534百万円

3.元本補てん契約のある信託の貸出金 628,554百万円のうち破綻先債権額は 2,691百万円、延滞債権額は 12,381百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 2,399百万円、貸出条件緩和債権額は 11,091百万円であります。また、これらの債権額の合計は 28,563百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	628,554	元 本	1,426,508
有 価 証 券	269,559	債 権 償 却 準 備 金	1,900
そ の 他	531,691	そ の 他	1,397
計	1,429,805	計	1,429,805

(ご参考)

## 比較信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成11年度末	平成10年度末	比 較
貸 出 金	755,099	943,079	187,980
有 価 証 券	12,265,101	11,217,218	1,047,883
証券投資信託有価証券	3,692,922	2,454,024	1,238,898
証券投資信託外国投資	354,207	373,285	19,078
信 託 受 益 権	26,045	17,518	8,527
受 託 有 価 証 券	82,297	10,181	72,116
貸 付 有 価 証 券	257,780	234,560	23,220
金 銭 債 権	260,002	250,746	9,256
動 産 不 動 産	220,360	220,003	357
土 地 の 賃 借 権	748	698	50
そ の 他 債 権	51,163	226,648	175,485
買 入 手 形	41,600	72,600	31,000
コ ー ル ロ ー ン	1,063,763	915,616	148,147
銀 行 勘 定 貸	776,478	607,134	169,344
現 金 預 け 金	614,400	347,387	267,013
合 計	20,461,970	17,890,704	2,571,266
共同信託他社管理財産	10,092,534	14,431,061	4,338,527

負 債	平成11年度末	平成10年度末	比 較
金 銭 信 託	7,596,851	7,073,452	523,399
年 金 信 託	6,111,769	5,874,937	236,832
財産形成給付信託	3,559	3,782	223
証券投資信託	5,693,647	4,056,714	1,636,933
金銭信託以外の金銭の信託	423,542	366,675	56,867
有価証券の信託	354,885	247,779	107,106
金銭債権の信託	48,709	46,642	2,067
土地及びその定着物の信託	189,586	184,287	5,299
土地の賃借権の信託	4,932	4,681	251
包 括 信 託	34,486	31,751	2,735
合 計	20,461,970	17,890,704	2,571,266

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# セグメント情報

株式会社 大和銀行

## 1. 事業の種類別セグメント情報

12年3月期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行信託 業	証券業務	金融関 連業	そ の 他	計	消去又 は社 連	結
I 経常収益及び経常利益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	671,207	41,811	51,897	14,572	779,488	—	779,488
(2) セグメント間の内部 経常収益	4,118	269	16,174	1,234	21,797	( 21,797 )	—
計	675,326	42,080	68,072	15,807	801,286	( 21,797 )	779,488
経常費用	644,024	21,745	83,254	31,120	780,145	( 63,235 )	716,909
経常利益 (△は経常損失)	31,302	20,334	△15,182	△15,313	21,140	( △41,437 )	62,578
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	15,314,816	245,969	2,085,406	211,801	17,857,994	( 2,503,169 )	15,354,825
減価償却費	7,401	174	24,082	2,206	33,866	—	33,866
資本的支出	5,573	789	20,742	52,171	79,276	—	79,276

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2.業務区分は連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であります。  
 3.一般企業の売上高および営業利益に代えて、経常収益および経常利益を記載しております。  
 4.資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

11年3月期(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行信託 業	証券業務	金融関 連業	そ の 他	計	消去又 は社 連	結
I 経常収益及び経常利益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	554,211	21,053	52,675	12,358	640,298	—	640,298
(2) セグメント間の内部 経常収益	5,190	900	18,931	1,896	26,917	( 26,917 )	—
計	559,402	21,953	71,606	14,255	667,216	( 26,917 )	640,298
経常費用	703,974	28,371	177,459	18,370	928,176	( 32,658 )	895,517
経常利益 (△は経常損失)	△144,572	△6,417	△105,852	△4,115	△260,959	( △5,740 )	△255,218
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	15,461,021	170,874	2,186,543	176,011	17,994,450	( 2,534,847 )	15,459,603
減価償却費	10,843	326	23,496	1,295	35,961	—	35,961
資本的支出	9,259	149	17,990	13,898	41,297	—	41,297

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2.業務区分は連結会社の事業の内容により区分しております。金融関連業務はセグメントにおいて重要性が増したため、当期より区分  
 掲記いたしました。前期における金融関連業務はその他に計上しており、経常収益は15,278百万円、経常損失は2,873百万円、資産  
 は297,136百万円、減価償却費は14百万円、資本的支出は46百万円であります。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であ  
 ります。  
 3.一般企業の売上高および営業利益に代えて、経常収益および経常利益を記載しております。  
 4.資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。  
 5.当期より、親会社において、建物(建物附属設備を含む)の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更によ  
 り、前期と同一の方法によった場合に比べ、「銀行信託業務」の経常費用、経常損失および減価償却費は501百万円少なく計上され  
 ており、資産は同額多く計上されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

12年3月期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計およびセグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

11年3月期(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州 地 域	ア ジ ア 地 域	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 経常収益及び経常利益							
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する	578,682	5,513	55,607	494	640,298	—	640,298
経 常 収 益							
(2) セグメント間の内部	18,519	2,495	13,976	11,048	46,040	( 46,040 )	—
経 常 収 益							
計	597,202	8,009	69,584	11,543	686,339	( 46,040 )	640,298
経 常 費 用	845,991	12,833	74,776	11,673	945,275	( 49,757 )	895,517
経 常 利 益 (△は経常損失)	△248,789	△4,824	△5,191	△130	△258,935	( △3,716 )	△255,218
II 資 産	15,743,528	34,521	745,190	245,573	16,768,813	( 1,309,210 )	15,459,603

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.当行の本支店および連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、経常収益および経常利益を記載しております。  
3.«欧州地域»には英国、スペインが、「アジア地域»には大韓民国、中華人民共和国(含む香港)、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。「その他の地域»は英国領西インド諸島グランドケイマン等であります。  
4.当期より、当行において、建物(建物附属設備を含む)の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更により、前期と同一の方法によった場合に比べ、「日本»の経常費用、経常損失は501百万円少なく計上されており、資産は同額多く計上されております。

## 3. 海外経常収益

12年3月期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

11年3月期(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:百万円)

国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
105,898	640,298	16.53%

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。  
3.国際業務経常収益は、国内での外貨建取引、円建貿易手形取引、円建非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引および海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした取引を相手先に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

## (有価証券の時価等)

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計期間末（平成12年3月31日現在）				
		連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	239,298	232,259	7,039	682	7,721
	株 式	1,321,432	1,426,293	104,860	256,213	151,352
	そ の 他	40,644	45,631	4,986	7,660	2,673
合 計		1,601,376	1,704,184	102,808	264,555	161,747

(注)1.本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。  
 なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。  
 その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2.非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計期間末（平成12年3月31日現在）				
		連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 相 当 額	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	549,980	547,079	2,901	1,741	4,643
	株 式	28,539	41,457	12,918	14,843	1,925
	そ の 他	27,622	28,412	790	806	15
合 計		606,142	616,949	10,807	17,391	6,584

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、  
 公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに  
 基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3.時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)	
		有 価 証 券	公 募 債 以 外 の 内 国 非 上 場 債 券
	残 存 償 還 期 間 1 年 以 内 の 公 募 非 上 場 債 券	84,925	
	内 国 債 以 外 の 非 上 場 債 券	17,256	

4.特定取引勘定にて経理しております商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、  
 当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

## (金銭の信託の時価等)

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計期間末（平成12年3月31日現在）				
		連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託		194,076	198,702	4,626	5,750	1,124

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

- 1.上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する  
 公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
- 2.店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益)

## (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		当連結会計期間末(平成12年3月31日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
取引所	金利	売建	-	-	-	-	
	先物	買建	-	-	-	-	
	金利	コール	-	-	-	-	
		売	( - )	-	-	-	
	オプション	建	プット	-	-	-	-
				( - )	-	-	-
店頭	金利先	売建	-	-	-	-	
		渡契約	買建	-	-	-	-
	金利	受取固定・	131,620	86,120	9,069	9,069	
		支払変動					
		受取変動・	553,717	394,234	△13,248	△13,248	
	スワップ	支払固定	34,342	32,902	△31	△31	
受取変動・							
店頭	金利	コール	-	-	-	-	
		売	( - )	-	-	-	
	オプション	建	プット	-	-	-	-
				( - )	-	-	-
	シヨ	買	コール	-	-	-	-
				( - )	-	-	-
店頭	建	プット	-	-	-	-	
				( - )	-	-	-
	キャップ	売建	25,337	23,368			
			( 146 )		70	76	
	買建	35,312	18,105				
		( 423 )		153	△270		
合計						△4,404	

(注)1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類		当連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)		
			契約額等	時価	
取引所	金利先物	売建	5,912	5,909	
		買建	1,517	1,515	
	金利オプション	売建	コール ( - )	-	
		買建	プット ( - )	-	
	ション	買建	コール ( - )	-	
		売建	プット ( - )	-	
	店頭	金利先渡契約	売建	-	-
			買建	-	-
金利スワップ		受取固定・支払変動	1,165,220	28,790	
		受取変動・支払固定	1,260,662	△24,260	
		受取変動・支払変動	125,930	△181	
金利オプション		売建	コール ( - )	-	
			プット ( - )	-	
		ション	買建	コール ( - )	-
			売建	プット ( - )	-
キャップ		売建	282,666	1,366	
			( 6,344 )		
		買建	233,737	1,257	
	( 5,264 )				
	フロアー	売建	-	-	
		買建	3,089 ( 62 )	71	
スワップション	売建	8,300 ( 58 )	33		
	買建	- ( - )	-		

(注)( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計期間末(平成12年3月31日現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	
			うち1年超			
店 頭	通貨スワップ	134,181	12,500	△1,613	△1,613	
	うち 米ドル	95,377	12,500	△1,555	△1,555	
	うち 香港ドル	38,804	-	△57	△57	
	為替 予約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨 オプション	売 建	コール	-	-	-
			( - )	-	-	-
		プット	-	-	-	-
			( - )	-	-	-
	買 建	コール	-	-	-	-
		( - )	-	-	-	
	プット	-	-	-	-	
		( - )	-	-	-	
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	

## (注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. ( )内は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。  
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時 価
店 頭	通貨スワップ	75,618	136
	うち 米ドル	66,215	△218
	うち スイスフラン	8,156	246
	うち 独マルク	713	108
	うち タイバーツ	533	0
	為替 予約	売 建	26
買 建		-	-

4. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては上記記載から除いております。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類		当連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)		
			契約額等		
取引所	通貨先物	売建		-	
		買建		-	
	通貨オプション	売建	コール	(	-)
			プット	(	-)
	通貨オプション	買建	コール	(	-)
			プット	(	-)
	店頭	為替予約	売建		595,499
			買建		610,647
通貨オプション		売建	コール	(	407,835 3,363)
			プット	(	400,643 6,807)
通貨オプション		買建	コール	(	407,449 4,185)
			プット	(	422,739 10,770)
その他		売建			-
		買建			-

(注) ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (3) 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		当連結会計期間末(平成12年3月31日現在)					
			契約額等		時 価	評価損益		
				うち1年超				
取引所	株式指数先物	売 建	-	-	-	-		
		買 建	-	-	-	-		
	株式指数オプション	売 建	コール	-	-	-	-	
			( )	( )	-	-		
		買 建	コール	-	-	-	-	
			( )	( )	-	-		
	店頭	有価証券店頭オプション	売 建	コール	-	-	-	-
				( )	( )	-	-	
買 建			コール	-	-	-	-	
			( )	( )	-	-		
有価証券店頭指数等スワップ		株価指数変化率受取・短期変動金利支払		-	-	-	-	
				-	-	-	-	
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払		-	-	-	-	
				-	-	-	-	
その他	売 建	-	-	-	-			
	買 建	-	-	-	-			
合 計						-		

## (注)1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類		当連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)		
			契約額等	時価	
取引所	株式指数先物	売 建	519	510	
		買 建	-	-	
	株式指数オプション	売 建	コール	205	
			( 3 )	2	
		買 建	コール	-	
			( - )	-	
		売 建	コール	-	
			( - )	-	
買 建	コール	400			
	( 2 )	3			
店頭	有価証券店頭オプション	売 建	-		
		( - )	-		
		買 建	-		
		( - )	-		
	有価証券店頭指数等スワップ	売 建	-		
		( - )	-		
		買 建	-		
		( - )	-		
その他	売 建	-	-		
	買 建	-	-		

(注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## (4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		当連結会計期間末(平成12年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				
取引所	債券先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
取引所	債券先物オプション	コール	(-)	-	-	-
		プット	(-)	-	-	-
		コール	(-)	-	-	-
	買建	コール	(-)	-	-	-
		プット	(-)	-	-	-
		プット	(-)	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	コール	(-)	-	-	-
		プット	(-)	-	-	-
		コール	(-)	-	-	-
	買建	コール	(-)	-	-	-
		プット	(-)	-	-	-
		プット	(-)	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
合計						

## (注)1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類		当連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)	
			契約額等	時価
取引所	債券先物	売建	19,896	19,942
		買建	18,721	18,762
取引所	債券先物オプション	コール	(-)	-
		プット	(-)	-
		コール	(-)	-
	買建	コール	(-)	-
		プット	1,270	1
		プット	(2)	
店頭	債券店頭オプション	コール	(-)	-
		プット	(-)	-
		コール	(-)	-
	買建	コール	(-)	-
		プット	(-)	-
		プット	(-)	-
その他	売建	-	-	
	買建	-	-	

(注)( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## (5) 商品関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		当連結会計期間末(平成12年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	商品スワップ		-	-	-	-
店	商品先渡	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	商品スワップ		-	-	-	-
店頭	商品オプション 売建	コール	-	-	-	-
		( )	-	-	-	-
		プット	-	-	-	-
		( )	-	-	-	-
	買建	コール	-	-	-	-
		( )	-	-	-	-
		プット	-	-	-	-
		( )	-	-	-	-
合計					-	

## (注) 1.時価の算定

取引所取引については、当該取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

2.( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3.特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引はありません。

**(生産、受注および販売の状況)**

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

**(関連当事者との取引)**

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

以 上